

## 「集団精神療法」投稿規定

発行：第1号（春季）および第2号（秋季）の年2回発行。

掲載内容：第1号は特集と学術投稿論文、第2号は大会特集と学術投稿論文とする。

執筆者：原則として本学会会員によるものとする。ただし編集委員会が企画するものはこれに限らない。

### ●第1号

学術投稿論文には、A. 原著論文、B. 総説、C. 研究報告、D. 事例報告、E. その他がある。

#### A. 原著論文 (Original Article)

- 1) 学術的にオリジナルな貢献のある論文。集団精神療法とその関連分野における臨床的ならびに基礎的研究であって、「問題の所在、課題の論点、目的、方法、結果、考察、結論」の構成が明確であること。未発表のものに限る。事例提示の場合は守秘義務を守り個人が特定できないようにすること。
- 2) 本文、図表、文献の全てを含めてA4版（40字×40行）×10枚以内とする。英文抄録（250語程度）、和文抄録（400字程度）、英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

#### B. 総説 (Review Article)

- 1) 特定テーマに関する研究、理論のレビューにもとづいた総説論文。
- 2) 本文、図表、文献の全てを含めてA4版（40字×40行）×10枚以内とする。英文抄録、和文抄録、英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

#### C. 研究報告 (Research Report)

- 1) 事例研究、実証、調査研究で、原著論文に準ずる構成によって、臨床的、学術的に貢献のある論文。原著論文ほどオリジナリティは要求されない。追試、探求的研究を含め、研究蓄積に貢献するもの。
- 2) 本文、図表、文献の全てを含めてA4版（40字×40行）×7.5枚以内とする。英文抄録、和文抄録、英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

#### D. 事例報告 (Case Report)

- 1) 集団精神療法に関する個人事例および集団事例の臨床検討論文。臨床事例としての価値が認められるもの。
- 2) 本文、図表、文献の全てを含めてA4版（40字×40行）×7.5枚以内とする。英文抄録、和文抄録、英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

#### E. 短報 (Brief Report)

- 1) 研究の要旨が明瞭、コンパクトにまとめられ、その領域の研究蓄積に貢献するもの。
- 2) 本文、文献、図表の全てを含めてA4版（40字×40行）×5枚以内とする。英文抄録、和文抄録、英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

#### F. その他

- 1) Letter to the editor : 本誌に掲載された論文への意見・感想を書簡形式で書いたもの。本文、文献、図表の全てを含めてA4版（40字×40行）×2枚以内とする。

### ●大会特集

- 1) 学術集会でのワークショップ、事例検討の概要をまとめた報告。毎巻2号誌に掲載する。
- 2) 本文、図表、文献の全てを含めてA4版(40字×40行)×1.5枚以内とする。英文と和文キーワードそれぞれ5つ以内を添付する。

(2018年2月25日改訂)

### <執筆規定>

1. 投稿にあたっては投稿論文の種別を明記すること。
2. 原稿はワープロによって作成し、頁数を入れること。執筆にあたっては、述語以外は「当用漢字」を用い、「新かなづかい」に従い、横書きで書くこと。
3. 個人情報保護(グループメンバーの氏名、施設名、年月日の表記方法)、その他研究方法に関する倫理的配慮等について本文内に明記すること。
4. 引用文献は本文の終わりに「文献」の見出しで著者の姓を基準にしてアルファベット順に、一括して記載すること。
  - a) 文献の記述形式は、雑誌の場合は、著者名、公刊年度(西暦)、論題、誌名(外国語雑誌はイタリック)、巻(イタリック)、号、記載頁の順序による。単行本の場合は、著者名、発行年度(西暦)、書名(外国語書籍はイタリック)、発行所所在地、出版社、引用頁の順とする。ただし編者と担当執筆者の異なる単行本の場合は、該当執筆者を筆頭にあげ、以下発行年度、編者名、書名(外国語書籍はイタリック)、発行所所在地、出版社、頁の順とする。
  - b) 著者名を基準にした一括記載の場合、同一著者で2種以上の文献がある場合は発行年度順とし、さらに同年度に同一人の2種以上の文献がある場合には2001a、2001bのように区別して記載すること。
  - c) 本文中に文献を引用した場合は、本文中の記載に際し、その引用した著者名とそれに引きつづいて( )内で示される公刊年度を記入すること。

#### <記載例>

相田信男(2006) 実践・精神分析的な精神療法—個人療法そして集団療法—。東京: 金剛出版。

Kanter, S.(1976) The therapist's leadership in psychoanalytically oriented group therapy. *International Journal of Group Psychotherapy*, 26, 139-147.

鈴木純一(1992) Maxwell Jones の治療共同体と分裂病の治療。飯田真編, 分裂病の精神病理と治療 4。東京: 星和書店, 245-275.

高橋哲郎(1997) 慢性患者の対象関係集団精神療法。集団精神療法, 13(2), 125-130.

Vinogradov, S. and Yalom, I. D.(1989) *Concise Guide to Group Psychotherapy*. New York: American Psychiatric Press. 川室優訳(1991) グループサイコセラピー。東京: 金剛出版。

注意: 著者が3名以上の場合筆頭著者のみを記し、和文献では「ら」、洋文献では「et al.」を付す。文献欄には、全著者名を明記する。

5. 脚注、謝辞、付記は文末(文献の前)に記載する。
6. 投稿にあたってすべての著者は投稿時から遡って過去1年以内における利益相反(COI)について、所定の様式にて申告すること。
  - a) 「COI自己申告書(様式1)」は学会ホームページ([www.jagp1983.com](http://www.jagp1983.com))からダウンロード可能で

ある。

- b) 「COI 自己申告書 (様式 1)」に必要事項を記入し、原稿送付時に添付すること。
- c) 利益相反関係については論文の直後 (付記、謝辞、文献の前) に以下を例に記載すること。

〈記載例〉

①COI 状態にない場合

著者には開示すべき COI 状態はない。

②COI 状態にある場合

本論文発表に関連し、開示すべき COI 関係にある企業・組織及び団体は次の通りである。集団花子 : 株式利益 (AAA 企業)、研究費 (BBB 会社、CCC 会社)。集団太郎 : 講演料 (株式会社 DDD)。

- ・ 著者一人ずつ、項目ごとにまとめて記載すること。
- ・ 以下の項目の順で記載すること。役員・顧問報酬、株保有・利益、特許権使用料、講演料、原稿料、研究費・助成金、奨学寄附金、寄附講座、旅費、贈答品。

- 7. 原稿は、元の形式と pdf 形式に保存したものの両方を電子メールに添付し、編集委員会事務局 (ec@jagp1983.com) に送付すること。その際、「論文・著者情報票」(学会ホームページ (www.jagp1983.com) よりダウンロード可能) に必要情報を記入した上で、添付すること。
- 8. 投稿の採否は 3 名以上の査読判定を経て本誌編集委員会が決定する。
- 9. 掲載原稿は返却しない。
- 10. 著者校正は原則として一度行う。
- 11. 印刷上の特別な費用が生じた場合は投稿者の負担とする。図表、写真は最小限とする。
- 12. 投稿論文の別刷は実費を申し受ける。
- 13. 本誌に掲載された記事の著作権は、日本集団精神療学会に帰属する。著者本人を除き日本集団精神療学会の許可なく記事を複製することはできない。

(2018 年 2 月 25 日改訂)

●著作権に関する手続き

1. 著作権譲渡の手続き

記事 (論文等) の著作権は、本学会に最終原稿が届いた時点から本学会に移転するため、著者は「著作権譲渡同意書」を提出すること。

2. 著作物利用許諾申請の手続き

著作物の利用を希望する場合は、「著作物利用許諾申請書」、著作物の利用希望箇所、該当箇所が掲載されている雑誌の表紙のコピーを添付して (ただし、該当箇所が全文の場合は、雑誌の表紙のコピーのみを添付)、編集委員会事務局に提出すること。著者以外からの申請の場合は、主な著作者の「著作物利用承諾願」を必ず添付すること。

詳細は学会ホームページ (www.jagp1983.com) を参照のこと。なお「著作権譲渡同意書」、「著作物利用許諾申請書」、「著作物利用承諾願」は同ページからダウンロード可能である。

●第 1 号原稿送付先

〒181-8585 東京都三鷹市大沢 3-10-2

国際基督教大学教養学部

西村 馨

「集団精神療法」編集委員会事務局

e-mail: knishimura@icu.ac.jp (編集委員長)、ec@jagp1983.com (編集委員会事務局)

Kaoru Nishimura

International Christian University

3-10-2 Osawa, Mitaka, Tokyo 181-8585, Japan

●第2号原稿送付先

第1号と同様。ただし、第2号の大会企画（シンポジウム、特別講演等）の原稿の送付先は年次大会会長宛とする。